

インドネシア：予想外の利下げを実施

情報提供資料 2017年8月23日

インドネシア中央銀行(以下、BI)は、8月21、22日に亘って開催された金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.50%としました。同時に翌日物預金ファシリティ金利(FASBI)は3.75%に、貸出ファシリティ金利は5.25%に、それぞれ0.25%引き下げました。BIは利下げの理由として、今後のインフレ率が目標レンジ内で低位で安定的に推移する見込みであることや2017年の経常赤字が対GDP比1.5~2%範囲にとどまる見込みであること、米国の利上げやFRB(米連邦準備制度理事会)のバランスシートの縮小による外的リスクが低下していることを背景に、金融システムの安定化と経済成長を支えるために利下げに踏み切ったとしています。

今回の利下げはサプライズ、BIは金融緩和で景気加速を支援

インドネシアの4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は5.0%と前年同期の5.2%を下回りました。個人消費の伸び悩みや政府支出の減少などから事前予想も下回りました。2016年以降、インフレ率はBIの目標レンジ内での推移となっているものの、今後の欧米の中央銀行の金融政策が不透明であることなどから、市場では今回の会合で政策金利を据え置くとの見方が大勢となっていたため、利下げはサプライズとして受け止められました。

BIは2018年のインフレ目標を前年比+2.5%~4.5%に引き下げ

BIはインフレ率が2018年も低位で安定するとの見方を示し、2018年のインフレ目標レンジを0.5%引き下げました。7月の消費者物価指数(CPI)上昇率は3.88%となりました。為替レートが安定していることや世界的なインフレ低下などから、BIは今後もインフレ率は目標レンジ内で推移すると予想しています。

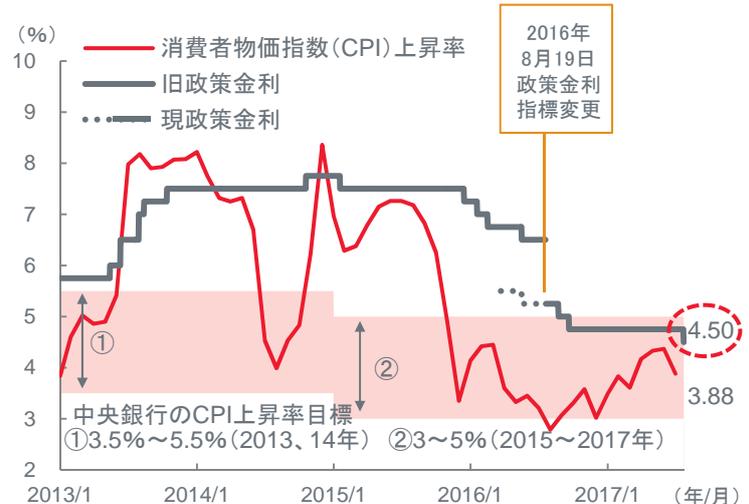
今後の見通し

今回の利下げを受けて、市場ではBIが更なる利下げに踏み切る可能性を指摘する見方もあります。しかし、当社グループは、今後のBIの政策判断については、世界的な景気動向など外的要因によるリスクやインフレの動向などを見極めながら慎重に判断するとみています。

BIの声明文で特筆すべき点は、年初来の銀行の貸出の伸びが低調となっていることから、今後は金融サービス庁と協調し政策金利の引き下げがより効果的に貸出金利に波及するようにするため、銀行の統廃合を進めるなど、銀行システムの強化に積極的に取り組む姿勢を示したことです。これは、インドネシアの金融市場活性化にとって中長期的にポジティブな効果を及ぼすと考えています。

為替市場では2017年以降は米ドル安傾向となっており、ルピアが安定的に推移していることもBIが利下げに踏み切った背景となりましたが、今後の欧米の金融政策の動向次第ではルピア安となるリスクもあり注意が必要と考えています。

(図表1) 消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)と政策金利の推移 (2013年1月~2017年8月)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※CPI上昇率は7月まで。BIは政策金利を2016年8月19日にレファレンス金利から7日物リバースレポ金利に変更。

(図表2) インドネシアルピア(対円、対米ドル)の推移

(2015年1月1日~2017年8月22日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。